

令和6年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】 令和6年10月30日（水） 午後1時30分～午後2時45分

【場 所】 稲沢市役所本庁舎2階政策審議室

【出席者】 稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三 名古屋工業大学大学院工学研究科教授

小森昌哉 共栄食品株式会社代表取締役

後藤 靖 連合愛知尾張南地域協議会代表

上杉裕子 公募

中島健太郎 公募

菅尾元希 公募

〈事務局〉

浅野隆夫 総合政策部長

岸宗二 秘書政策課長

山口裕介 秘書政策課主幹

前田赳史 秘書政策課主査

清水俊 秘書政策課主査

【会議次第】

1 あいさつ

2 協議事項

(1) 『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について

(2) その他

【会議の概要】

1 総合政策部長あいさつ

皆様こんにちは。委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議にご出席をいただきましてありがとうございます。

また、日頃は市政全般にわたりましてご理解ご協力いただきありがとうございます。

昨今は、物価高の進行などにより市民生活に大きな影響を及ぼしている中でございますが、先日の国政選挙におきましても、与党が過半数割れを起こすということで、今後の政権の枠組みというのが非常に気になるところでございます。このような状況下におきましても総合戦略に掲げた各目標の達成に向けて積極的に取り組んでいくことが、本市の持続的な発展に不可欠なことだと考えております。

本日は第2期の総合戦略の進行管理ということで、主に昨年度の取り組みについての議論をしていただくこととなりますが、今後の総合戦略の推進に当たりましてご助言ご提言をいただくことで、より市民目線に立った取組にしていきたいと思います。

限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見をいただきますよう、お願いをさせていただきます。挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。

2 協議事項

(1) 『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について

[事務局]

『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について説明【資料1】

[事務局]

昨年度会議のご提案ご質問に対するその後の対応について報告。

＝質疑＝

[委員]

社会増 208 人の増加について、その内訳としては外国人の影響が大きいとのことである。この地域全体が人手不足という状況にあり、こうしたトレンドは今後も続くと考えられる。一方で、日本人の人口は減少の一途をたどっている。この現状について、どのように受け止めているのかを伺いたい。

全体の数字としては 208 人増加しており、ポジティブに取れると思う。外国人住民もこの地域に住んでもらうなど、これからの制度やどういう政策を取るか次第ではあるが、対策や対応は変わって、まちの魅力づくりの具体的な方策の変化にも繋がると考える。

次に、不妊治療補助事業についてであるが、令和 5 年度の実績として 130 人に対して補助を実施したとあるが、職場で仕事をしながら不妊治療をするという大きな課題がある。不妊治療を受けながら働き続けるためには、年休や有休、フレックス制度の活用が必要であるが、これらが整備されていない企業も多いと考える。特別休暇を取得しやすくする取り組みを進めるなど、企業側へアプローチしていくことで、補助も申請も増えていき、稲沢市で働きながら子どもを産み育てやすい環境が整うと考えるが、この点についての見解を伺いたい。

[事務局]

まず 1 点目の受け止めについてだが、「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については人口減少に歯止めをかけることが一番の趣旨である。委員がおっしゃるとおり、社会増の数字としては 208 人の増加が見られたが、日本人の人口は依然として減少傾向にある。ただし、昨年度までの状況と比較すると、その減少傾向は若干鈍化している。この鈍化は、これまでの取り組みが一定の成果を上げてきたものと考えている。

稲沢市にはまだ大きなポテンシャルがある。名古屋駅まで約 10 分という利便性や、国府宮駅周辺の再開発、新たな住居系市街地の形成など、これらの取り組みを継続し、社会増をさらに進めていきたいと考えている。

次に、不妊治療補助事業についてであるが、令和 5 年度の実績として 130 名に補助を実施している。そのうち 83 名に母子健康手帳を交付しており、約 63.8%が治療を経て妊娠に至ったという状況である。今年度から生殖補助医療を開始したばかりであるため、現時点での出生数の報告は難しいが、今後の状況を注視していく考えである。

稲沢市としては、社会増のみならず自然増の取り組みにも力を入れることで、地域全体の人口増加を目指していく。こうした施策を通じて、子どもを産み育てやすい環境を整備し、地域の魅力向上を図ってまいりたいと考えている。

[委員]

人口分析についてだが、エリア別や世代別など様々な切り口で行うことで、どの層を増やす

べきかといった政策につながる話になる。こうした分析は稲沢市でも行っているのか伺いたい。

[事務局]

昨年度、コーホート分析を実施したところ、20代から30代の女性の減少率が高いことが分かった。この層は子どもを産む世代であり、減少を反転させるには住む場所や働く場所の確保が重要であると考えている。これらについては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」だけでなく、市政全般で取り組む必要がある。

[委員]

若い女性が少ないという課題は愛知県全体の傾向でもある。県では東京から人を呼び戻す取り組みを進めているようだが、その効果がどう現れるのかは不透明であり、構造的な問題を感じる。

[委員]

出生率が1.38から1.29に低下している一方で、母子手帳発行時の面接件数はほぼ変わらない。生まれてくるもしくは生まれる可能性がある子は一定で、出生率が減っているということは分母が増えたからであり、この点で、20代30代の女性をターゲットにしたシティプロモーションが成果を上げている可能性があるのではないかと考える。

また、創業経営支援相談件数が減少しているが、ステーションAIなどの他の地域の支援が影響し、稲沢市に根付いた創業支援というニーズが減ってきてしまっているのではないかと考える。

[事務局]

出生率と母子手帳発行件数の関連については、現在詳細な調査ができていないため、後日確認したい。

創業相談件数の減少については、補助金制度の複雑化やインボイス制度導入により1件あたりの相談時間が伸びたことや、商工会議所の受付時間短縮が影響しているが、中小企業の様々な相談に対して1件1件丁寧に対応しており、適切な支援に努めた結果、No54の補助金等支援事業者数も1割程度伸びるなど、より多くの事業者が補助金を受けられるようになったものであるため、対応の質は維持されていると考えている。

[委員]

委員の指摘は、稲沢から離れていかないための努力、あるいは稲沢の他との差別化ということだと思うが。

[事務局]

差別化という視点では、補助金については国の制度がベースになるところもあるため難しい。一方で相談を受けてるのが、稲沢市の商工会議所、商工会なので、地域の実情に応じた相談を実施しているという認識である。

[委員]

創業するとなると、働きながら次に自分がそこで生きていこうとする選択の時なので、

普段の仕事をしながら、両輪で考えていくものだと思う。そこで相談時間が短縮されると、他地域を利用する人が増える可能性がある。非常に難しいところとは重々承知しているが、柔軟な対応を検討してほしい。

[委員]

補助金の申請が非常に煩雑で、経営者にはその手続きを進める余裕がないという話を聞いた。例えば、企業と支援制度を即座に結びつけるようなアプリがあれば助かるのではないかという話であった。このような課題を解決する仕組みが「稲沢市ならある」と思われると非常に評価が高まるのではないかと感じた。

[委員]

確かに、こうした仕組みを先んじて導入することで、稲沢市の差別化につながる可能性がある

[委員]

いくつか提案を述べる。

No7のシティプロモーション事業について、20～30代女性を呼び込み人口増加につなげるため、まず稲沢市の知名度向上が必要である。名古屋駅のデジタルサイネージも、すごく良い事だと思うが、見てない通行人もいると考えられるため、効果は限定的と思われる。SNS（InstagramやTikTokなど）で日常的に稲沢市の魅力を発信するべきである。具体的には、公園、図書館、飲食店などの情報を市職員やPR担当者が積極的に配信し、若年層にアピールする。

また、住宅情報誌に特集を組み、名古屋駅までのアクセスの良さや稲沢市の魅力を発信することも有効と考える。

さらに、所得制限なしの高校無償化など、大胆な政策を打ち出し、マスコミに取り上げられれば定住促進に寄与すると考える。

No8のふるさと応援寄付推進事業について、稲沢市のふるさと納税品は品数が少なく、他市と比較して魅力に欠ける。地元飲食店などの利用券を増やし、選択肢を広げるべきである。また、同一の返礼品でも他自治体に比べて割高感があり、競争力を高める必要がある。

その他、寄附者からのコメントへの対応や、わかりにくい商品表示の改善も重要である。

No9の観光まちづくり事業について、観光協会のホームページは情報が分散しており、視覚的にも情報発信力が弱いように感じられる。体験型プログラムやモデルコースを整理し、簡単にアクセスできるようにすべきである。他の稲沢市を紹介しているホームページでは、バナナ園など掲載のない体験を紹介しており、このような子供も体験できる情報を追加することが望ましい。

また、モデルコースには所要時間や食事場所を加え、より具体的な利用イメージを提供するべきである。

No40 の ICT 教育環境整備事業について、小学校の Wi-Fi 環境が不安定であると聞いた。回線容量の増強や制限の解除が必要であると考ええる。また、全国で活用されている教育版「桃太郎電鉄」の導入を検討することで、学習効果の向上が期待できる。

[事務局]

これらの提案は担当課に共有し、進捗を来年の会議にて報告させていただく。

[委員]

本市は全方位的な取り組みを進めているが、より効果的な PR が必要である。例えば、顔認識システムを用いた先進的な取り組みを導入しメディアに取り上げてもらうことで、注目を集められる。このような先進的な施策を進めつつ、子育て支援についても、利用者として助かる点が多いことを実感しているため、着実な宣伝活動が必要であり、これにより人口増加が期待できるのではないかと。

また、市が抱える課題を逆に積極的に発信することで、それを解決するスタートアップを誘致するなど、行政の IT 化とスタートアップ支援を両立させる取り組みが望まれる。この両輪をバランスよく進めていくことで、本市のさらなる発展につながると考える。

[委員]

第 2 期の終了後、第 3 期の戦略策定について議論を重ねる予定であるが、任期も終盤に差し掛かっている。当初は人口減少への対応に熱心に取り組み、宅地化の推進が議題となったが、進捗は限定的である。行政のみでは限界があり、人を呼び込むための良い店やスポットを事業として成立させるためにも、やはり若年層が住める土地の確保が鍵である。

20～30 代が新築住宅を購入しやすい環境を整えれば、人口増加が見込まれる。また、最近では女性が地元に戻り、男性が移住して働く例も増えており、地元で働ける場の整備が重要である。他市では中心部や交通アクセスの良い場所に工業用地や倉庫を迅速に整備しており、稲沢市も同様のスピード感が必要である。

土地確保には県や農業関係者の協力も必要になると思うが、土地が無いことには人は集まらない。駅近の土地利用についても、その利点を有効に活用できるよう検討を進めるべきである。

[会長]

では、協議事項についてはこれで終わります。事務局から「その他」として何かありますか。

[事務局]

その他といたしまして事務局よりお知らせをいたします。本日様々なご意見頂戴いたしましたので、そういったご意見につきましては関係の担当課等にも報告をさせていただき、今後の事業実施や検討を進めさせていただきたいと考えております。

また、来年度につきましては現行の「第 2 期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和 7 年度に計画期間の終了を迎えますので、今後の総合戦略の方針を検討する必要があります。そのため、来年度は複数回の会議開催を予定しておりますので、引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

[会長]

それでは、以上をもちまして、本日の協議事項は終了いたしました。委員の皆様におかれましては、ご協力に感謝いたします。来年度以降も皆様のご協力をお願いいたします。それでは事務局にお返しします。

[事務局]

本日は慎重審議いただきまして誠にありがとうございました。今後とも忌憚のないご意見ご提言をいただきたいと思いますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。最後に総合政策部長から閉会の挨拶を申し上げます。

[総合政策部長]

委員の皆様におかれましては長時間ご議論いただきましてありがとうございました。いただきましたご意見を踏まえながら来年度以降も事業の実施を推進してまいりますので、今後とも本会議へのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。本日はお忙しい中ありがとうございました。

[事務局]

それではこれにて令和6年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議を終了いたします。

本日はお忙しい中、会議にご出席いただきまして誠にありがとうございました。お帰りの際は交通事故等に気をつけてお帰り下さい。